



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年5月12日

上場取引所 名

上場会社名 コムシード株式会社

コード番号 3739 URL <http://www.commseed.net/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 羽成 正己

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理部長 (氏名) 小倉 誠 TEL 03-5289-3114

定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	894	33.2	△95	—	△98	—	△116	—
25年3月期	671	△27.5	△295	—	△289	—	△348	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	△26.93	—	△65.4	△27.1	△10.7
25年3月期	△93.35	—	△100.3	△57.6	△44.0

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。1株当たりの当期純利益につきましては、当該分割が前事業年度の期首に行われたと仮定し算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	416	181	43.7	40.46
25年3月期	313	173	55.2	46.37

(参考) 自己資本 26年3月期 181百万円 25年3月期 173百万円

当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。1株当たりの純資産につきましては、当該分割が前事業年度の期首に行われたと仮定し算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△74	△4	122	127
25年3月期	△285	0	48	83

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	500	55.4	10	—	5	—	4	—	0.94
通期	1,200	34.1	60	—	55	—	50	—	11.76

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	4,513,400 株	25年3月期	3,750,000 株
② 期末自己株式数	26年3月期	16,600 株	25年3月期	16,600 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	4,312,747 株	25年3月期	3,733,400 株

当社は、平成25年6月28日を払込期日とする第三者割当増資により、普通株式7,634株を発行しております。また、平成25年10月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っており、当該分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して株式数を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は平成26年5月12(月)に当ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 財務諸表	10
(1) 貸借対照表	10
(2) 損益計算書	12
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(貸借対照表関係)	15
(損益計算書関係)	15
(株主資本等変動計算書)	17
(キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(持分法損益等)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21
5. その他	23
(1) 役員の異動	23
(2) その他	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策などを背景に、円安や株価回復を背景に企業業績の改善が進み、また消費税率引き上げに伴う駆け込み需要による個人消費の増加もあり景気は穏やかに回復してきました。しかしながら、海外では新興国や中国の景気減速、アメリカの金融緩和政策の縮小、東欧の地政学的リスクの高まりなどの下振れも懸念され、先行きは依存として不透明な状況にあります。

当社を取り巻く事業環境は、ソーシャルメディアの利用がスマートフォンやタブレット端末の普及により引き続き増加しており、今後も国内のSNSプラットフォーム向けソーシャルゲーム市場については堅調な拡大が見込まれております。

このような状況のもと、当社はこれらの市場・事業環境の変化により、当社の事業モデルあるいは業績は大きく影響を受けることから、事業モデルについては既にソーシャルゲーム及びスマートフォン向けコンテンツビジネスへのシフトを強化し、これらの企画開発に注力しております。

当事業年度における業績は、スマートフォン向けコンテンツを強化したことにより、グリパチやパチスロ実機シミュレーター等の既存事業が計画を超える売上高となったことで、当初計画を上回る売上高を達成する見込みとなりました。

一方、利益面につきましては、第4四半期においてパチスロ実機シミュレーターのサービス提供開始時期が当初計画に比べ遅れ、売上の計上が翌期に大きくずれ込んだことにより、開発費用については当期の先行支出となったこと、上半期に先行した開発費用を新規ゲームコンテンツのサービス開始と一部受託案件の売上によって補う見込みが大幅に下回ったことから営業損失、経常損失となり、また、不採算事業の整理により減損損失を計上し当期純損失となりました。

以上の結果、売上高は894,946千円（前年同期比33.2%増）、営業損失95,333千円（前年同期は営業損失295,505千円）、経常損失98,909千円（前年同期は経常損失289,672千円）、当期純損失は116,156千円（前年同期は当期純損失348,515千円）となりました。

なお、当社はモバイル事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていませんが、事業におけるサービス分野別の主な取り組みは、以下のとおりであります。

報告セグメントの業績及び事業におけるサービス分野別の主な取り組みは、以下のとおりであります。

(モバイル事業)

- ① ソーシャルゲームについては、既存サービスの拡充および、新規タイトルの投入を進めております。グリー株式会社が運営する「GREE」で展開中のバーチャルホール「グリパチ」については、パチンコ・パチスロの実機シミュレーターアプリをタイムリーにラインナップしたことでユーザー獲得の強化が図れ、平成26年3月には登録者数が150万人（前年同期87万人）を達成いたしました。しかしながら、スマートフォン向けネイティブゲーム展開の第1弾として、無料通話・無料メールスマートフォンアプリ「LINE（ライン）」のゲームサービス「LINE GAME」向けに、「LINE ダッシュガール」の配信を開始しましたが、事業採算性を検討した結果、早期撤退を決断いたしました。このため全体の売上に対しての開発費は増加いたしました。
- ② スマートフォン関連については、当事業年度においてパチスロ実機シミュレーター7本を投入し、ユーザーからの人気を得て好調に推移いたしました。
- ③ 当第3四半期より新たな収益基盤の確保に向けてSNSゲームノウハウを生かしたBtoB（企業間取引）向け受託開発と運営ビジネスを開始し、新規開拓を行うとともにサービスの多様化と変化に対応できる組織体制の構築を行いました。
- ④ フィーチャーフォン向け携帯公式サイトについては、当社オリジナルのパチンコ・パチスロ総合情報サイトである「パチンコ倶楽部」において、機種情報や攻略情報の充実に努めるとともに、既存ユーザーの継続利用を図るためスマートフォンサイト対応キャリアへの拡充に努めました。
- ⑤ パチンコ店舗向けサービスについては、店舗向けASPサービス（有料店舗情報サービス）のサービス販路の拡大と、今後のラインナップ拡充および企画検討を行いました。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産に関する分析

当事業年度における資産・負債及び純資産の状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(資産)

当事業年度末における資産は102,820千円増加し、416,277千円（前事業年度末比32.8%増）となりました。これは、主として売掛金73,157千円、未収入金24,882千円、ソフトウェア4,860千円が増加したことによるものです。

(負債)

当事業年度末における負債は94,016千円増加し、234,338千円(前事業年度末比67.0%増)となりました。これは、主として買掛金79,416千円、未払金7,713千円、長期借入金33,332千円が増加したものの、短期借入金50,000千円が減少したことによるものです。

(純資産)

当事業年度末における純資産は8,804千円増加し、181,939千円(前事業年度末比5.1%増)となりました。これは、当期純損失116,156千円を計上したことにより、資本金62,484千円、資本剰余金62,476千円が増加したものの、利益剰余金が減少したことによるものです。

② キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ43,991円増加し、127,013千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果使用した資金は74,366千円(前年同期は285,378千円使用)となりました。これは主に減損損失14,956千円、減価償却費19,250千円、仕入債務の増加80,136千円、税引前当期純損失113,866千円、売上債権の増加76,657千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は4,437千円(前年同期は297千円獲得)となりました。これは投資有価証券の売却による収入50千円、有形固定資産の取得による支出1,487千円、無形固定資産の取得による支出3,000千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果獲得した資金は122,796千円(前年同期は48,902千円獲得)となりました。これは株式の発行による収入124,960千円、長期借入れによる収入50,000千円、短期借入金の返済による支出50,000千円、株式の発行による支出1,984千円、リース債務の返済による支出179千円によるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題と認識しており、業績や経営基盤の充実ならびに将来の成長などを総合的に勘案のうえ、状況に応じた適切な配当を継続的に実施していくことを基本方針としております。

しかしながら、当事業年度において3期連続して当期純損失を計上し、繰越利益剰余金が欠損の状況であることから、当期及び次期の株主配当につきましては、誠に遺憾ではございますがその実施を見送らせていただくことといたしました。

今後につきましては業績回復に全社を挙げて取り組み、早期に配当原資とすべき利益の計上を行えるよう、収益基盤の強化を図ってまいります。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。
なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

①事業環境の変化について

モバイル業界におけるスマートフォンの急速な普及により、スマートフォン市場の成長と、従来のフィーチャーフォン市場の段階的な縮小が進行する環境において、ソーシャルゲームを含むモバイルオンラインゲームに対するユーザーニーズは大きく変化しております。当社が、新サービスの開発において、ユーザーニーズに適合した開発と提供が遅れた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②プラットフォーム提供会社へのコンテンツ提供について

当社は、収益基盤の拡大に向け、プラットフォーム提供会社が運営する集客力のあるプラットフォームに参加し、コンテンツを提供しております。当該プラットフォーム提供会社に事業方針の変更があった場合、また、当社のコンテンツが当該プラットフォームの運営規約の要件を十分に満たさない等の理由により不適切であると判断され、当該プラットフォームにおいてコンテンツの提供を継続できなくなった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③新規サイトの展開について

当社は経営基盤の強化と成長性を確保するため、積極的に新規サイトの展開に取り組んでおります。しかしながら、その遂行過程において事業環境の急激な変化や事後的に顕在化する予測困難な問題等が発生する可能性は否定できません。また、必要な先行投資を行うことで一定期間内に当初予測した収益を上げられなかった場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

④グローバル展開について

当社は、収益基盤の拡大に向け、海外の優良コンテンツを発掘し、国内のニーズに合わせた仕様変更によりソーシャルサービス向けにサービスを展開するとともに、日本の豊富なソーシャル向けコンテンツについても海外でのサービスを展開するコンテンツプロバイダー事業を推進しております。しかしながら、グローバルに事業展開を行っていく上で、事業計画が予定通りに進捗しない場合や、各国の法令、規制、政治情勢、為替等の潜在的なリスクに対応できず事業の推進が困難となった場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑤技術革新について

当社が事業を展開するソーシャルゲームを含むモバイル事業においては、携帯電話、スマートフォン及びPCを含むインターネット関連技術に基づいた事業を展開しておりますが、インターネット関連業界では、新技術や新サービスが相次いで開発されており、その技術革新スピードの変化が速い特徴があります。このため、当社はこれらの変化に対応する研究開発の推進と技術革新に迅速に対応できる人材を確保するなど体制作りを努めております。しかしながら、当社が技術革新のスピードに適切に対応できない場合には、当社の技術が陳腐化し競争力が低下する可能性があり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑥パチンコ・パチスロメーカーからの著作権の使用許可について

パチンコ・パチスロメーカーからの著作権の使用許可について、当社のコンテンツの多くは、パチンコ・パチスロメーカーから著作権使用の許可を得ております。今後もこれらのパチンコ・パチスロメーカーと良好な関係を維持し、著作権使用の許可を得ていく所存であります。これらのパチンコ・パチスロメーカーが独自に当社と同様の事業を展開していくような状況になった場合、著作権の使用許可を得ることができなくなる可能性があり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦競合について

当社の主力事業である携帯公式サイトおよびソーシャルゲーム事業においては、パチンコ・パチスロメーカーによる自社運営の公式サイトを含め、競合会社が多数存在しております。

当社は、ユーザーに対し優良なコンテンツ及び有意義な情報を配信し、競合他社との差別化を図っていく所存ではありますが、既存事業者における競争激化、あるいは新規参入事業者との競争において、当社が効果的に対応できない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧携帯電話キャリアへの依存について

当社は、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ（以下「NTTドコモ」といいます。）のiモード、KDDI株式会社（以下「KDDI」といいます。）のEZweb、ソフトバンクモバイル株式会社（以下「ソフトバンクモバイル」といいます。）のYahoo!ケータイを通じて、ユーザーに対してコンテンツを配信し、各携帯電話キャリアの情報料回収代行サービスを利用して、ユーザーから情報料を回収しております。

今後これらの携帯電話キャリアに対し、継続的にコンテンツの提供を行っていく所存であります。コンテンツとしての採用、不採用あるいは配信停止は各携帯電話キャリアが決定します。このため各携帯電話キャリアの事業方針等の変更により、当社の配信するコンテンツが不採用または配信停止になる可能性があります。このような状況になった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨回収ができない情報料の取り扱いについて

当社の携帯電話向けコンテンツ事業においては、情報料の回収を各キャリアに委託しております。このうち、NTTドコモ、KDDI、ソフトバンクモバイルに委託しているものについては、同社らの責に帰すべき事由によらず情報料を回収できない場合は、当社へ情報料の回収が不能であると通知し、その時点で同社らは当社に対する情報料回収代行業務は免責されることとなっております。今後このような未納者及び未納額が増加した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑩知的財産権について

当社の事業分野であるインターネット業界においては、インターネット関連の技術に対して特許を申請する動きが広まっており、商取引の仕組みそのものに特徴を有する特許（いわゆるビジネスモデル特許）の出願も多行われております。

このような状況におきまして、当社は自社開発のソフトウェアに関する技術の保護を図るため、商標権等の出願や第三者の権利に関する調査を積極的に行っております。しかしながら、今後当社の事業分野において、第三者の新たな特許等が成立した場合や、当社が認識していない特許等が既に成立していた場合、当該第三者から損害賠償または使用差止等の請求を受ける可能性があります。このような状況になった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪訴訟等について

当社が事業を行っていく上で投融資先や取引先等との間で新たに訴訟や係争が生じた場合、将来生じうる訴訟事件等に関する裁判所等の最終判断は、現時点では予想不可能ではありますが、これらの内容及び結果によっては、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑫システムトラブルについて

i プログラム不良によるリスク

当社の開発したプログラムその他のソフトウェアに不良箇所が存在した場合、コンテンツ配信サービスの中断・停止をする可能性があります。当社では、配信前に入念なテストを行っておりますが、このような事態が発生した場合には、当社のコンテンツに対する信頼性の低下により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

ii システム不良によるリスク

当社の事業は、インターネットを含む通信ネットワークに依存したサービスを行っております。これらの通信ネットワークが予期せぬ天災・事故その他の非常事態等により、切断された場合や、トラフィックの急激な過負荷等により、ネットワークコンピュータシステムが動作不能に陥った場合、当社の営業は不能になります。このような事態が発生した場合には、当社のシステムに対する信頼性の低下により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑬親会社である株式会社サイカンとの関係について

当社は本書提出日現在、当社の議決権の55.1%を持つ株式会社サイカンの子会社であります。なお、株式会社サイカンは引き続き当社の筆頭株主となり、株主権を行使することにより、当社の株主総会の決議事項について決定させる地位を維持することとなります。当社はモバイル事業に経営資源を集約し業績の向上を推進しておりますが、財務面におきましても引き続き株式会社サイカンの連結子会社としてサイカングループに属することを想定しており、株式会社サイカンの方針によっては、サイカングループと当社との関係に変化が生じ、当社の今後の事業戦略に影響を及ぼす可能性があります。

現在サイカングループ内では、各社の位置付けが明確になっておりますが、現時点では想定していないものの、株式会社サイカンが今後実施するM&A等、将来における環境変化等によりサイカングループと当社との関係に何らかの変化が生じた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、今後におけるサイカングループの当社に係る方針等は以下の通りであり、サイカングループと当社は、以下の事項に関し合意しております。

i 当社の上場維持への協力について

- (a) 当社のモバイル事業を核とした事業推進を支持し、同事業拡大において大型の資金需要が発生した場合等、必要に応じて財務支援を行っていく予定です。また、サイカングループの経営者は、当社の事業推進に対し支援及び指導を継続していく所存です。

- (b) サイカングループ各社(その投資先企業を含む。)と当社との組織再編行為は行わないほか、当社の上場会社としての実質的存続性に疑義が生ずることとなる行為は行いません。
- (c) 当社が名古屋証券取引所の定める適時開示及び企業行動規範をはじめとする諸規則等を遵守することに協力します。

ii 当社の独立性の確保について

- (a) 当社に対する出資比率の方向性につきましては、株主の立場で適正な株主権の行使範囲において、引き続き親会社として株式を保有していく方針です。なお、当社の経営方針の決定及び事業活動の遂行に関して、当社独自の意思決定を尊重し、過度に制約することはありません。また、当社の少数株主の権利を保護し、当社から不当な利益流出を行わないほか、当社の少数株主の権利を尊重します。
- (b) 当社の取締役構成につきましては、幹部人材の育成を図り、当社プロパー従業員から役員登用を行うなど、取締役の構成を見直す方針です。

⑭ 個人情報の管理について

当社の事業において、ユーザーの個人情報をサーバー上に保管する場合があります。これらの個人情報につきましては、当社が採用しているネットワークセキュリティにより厳重に管理されております。

さらに、個人情報の保護に関する法律(個人情報保護法)に則り、当社は個人情報の保護及び取り扱いをより一層強化する所存ではありますが、外部からの不正アクセス等により、個人情報が流出する可能性があります。

現在まで流出の発生事実はありませんが、個人情報が流出した場合、当社に対する損害賠償請求や訴訟等の責任追及がなされる可能性があります。また、このような事態に陥った場合には、当社の社会的信用力の低下等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑮ 株式価値の希薄化について

当社は、平成26年5月12日開催の当社取締役会において、株式会社サイカンを割当先とする第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行とマイルストーン・キャピタル・マネジメント株式会社を割当先とする第2回新株予約権証券の発行を決議いたしました。株式会社サイカンに割り当てる第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の目的である株式の総数は277,777株、マイルストーン・キャピタル・マネジメント株式会社に割り当てる第2回新株予約権証券の目的である株式の総数は277,000株となっております。

平成26年3月31日現在の当社の発行済株式総数は4,513,400株(議決権の数44,968個)で、本第2回無担保転換社債型新株予約権付社債及び第2回新株予約権証券が全て行使された場合に発行される当社株式は554,777株(議決権の数5,547個)となり、現在の当社の発行済株式総数に対する割合は12.29%(議決権の総数に対する割合は12.34%)となります。したがって、本第2回無担保転換社債型新株予約権付社債及び第2回新株予約権証券が全て行使され株式が発行された場合、当社1株当たりの株式価値は希薄化し、今後の株式市場の動向によっては需要供給のバランスが大幅に変動し、当社の株式価値に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、3期連続して営業損失、当期純損失を計上し、営業活動によるキャッシュ・フローも引き続きマイナスになっている状況であります。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、携帯電話及びスマートフォン並びにパソコンのインターネットを通じて、ユーザーやパチンコ・パチスロホールに対しコンテンツの提供や情報の配信を行う、モバイル事業が主力事業となっております。

モバイル事業においては、スマートフォン市場が急速に成長する一方で、従来のフィーチャーフォン市場の段階的な縮小が同時並行的に進行しており、当社を取り巻く事業環境は大きく変化しております。事業モデルにおいても「iモード」に代表される月額利用料収入を中心としたものから、スマートフォン向けのソーシャルゲームでは、ゲームコンテンツ自体は原則無料で提供し、これに付随するいわゆるアイテム等のオプション商品の購入などによる別途利用に応じた従量課金へと変化してきております。

これらの市場・事業環境の変化により、当社の事業モデルあるいは業績は大きく影響を受け、事業モデルについては、既にソーシャルゲーム及びスマートフォン向けコンテンツビジネスへのシフトを強化し、これらの企画開発に注力しております。しかしながら、この市場の変化により引き続き当社の業績と成長も大きく影響を受けることから、早急に対策を講じる必要があります。

当社は、当該事象又は状況を解消するために、下記の改善施策を進めております。

①収益面については、当社は、平成24年4月よりグリー株式会社が運営・展開するモバイルゲームサイト「GREE」において、フィーチャーフォン向けソーシャルゲーム『グリパチ』の全キャリア対応が完了し、展開市場を拡げてまいりましたが、平成24年10月よりAndroid OS搭載スマートフォン版『グリパチ』のサービス展開を開始し、平成25年6月に第三者割当による新株式の発行により確保した資金の投入によって、パチンコ・パチスロの実機シミュレーターアプリをタイムリーにラインナップしたことでユーザー獲得の強化が図れ、平成26年3月には登録者数が150万人（前年同期87万人）を達成いたしました。

当社としましては、新たにiOS搭載スマートフォン版『グリパチ』のサービス展開をすることでさらなるユーザーの獲得が見込まれると考えており、このiOS搭載スマートフォン版『グリパチ』の初期投資とサービス展開により、当社の収益基盤となるスマートフォン版『グリパチ』の事業活動を安定的に行うとともに、収益の拡大を図る所存であります。

また、スマートフォン端末の普及に合わせスマートフォンゲームユーザーも引き続き拡大傾向にあるなか、通信環境の制約を受けにくいと言われるスマートフォンネイティブアプリがユーザーに幅広く受け入れられ、スマートフォンネイティブアプリ市場はダウンロード無料・課金型のスマートフォンゲームにおいても、中長期に渡るユーザー利用の定着化による課金から急速に拡大しております。

当社は、経営資源を集約しAppStoreやGooglePlayなどのアプリマーケット向けパチンコ・パチスロの実機シミュレーターアプリを提供してまいりましたが、当事業年度においてスマートフォンネイティブアプリのビジネス展開をスマートフォン向けコンテンツビジネスの新たな事業戦略として位置づけ、現在3タイトルのビジネス化を計画しております。

②コスト管理については、引き続き製造原価における社内開発の稼働率を向上して外注費を圧縮し、販売費及び一般管理費においても人件費の削減や広告宣伝費の見直しを進めることで、コストの削減を図ってまいります。

③財務面については、スマートフォン向けアプリの開発費は負担が非常に重く、一定数の利用者を獲得するまでは先行投資的な支出が続くこと、また、運営費として企画運営の人件費や優良なコンテンツ確保のための契約金および最低保証額（ミニマムギャランティー）等が先行して支出されるため、人員の採用や契約時から売上金回収までの期間において手元流動性の低下が見込まれます。

このため当社は、本日開催の取締役会において、第三者割当により発行される第2回無担保転換社債型新株予約権付社債及び第2回新株予約権の募集を行うことを決議し、本資金調達により資金を確保し、新たに事業展開を推進することで収益の拡大を図る所存であります。

これらの改善施策に取り組むことにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しておりますので、財務諸表の注記には記載しておりません。

2. 企業集団の状況

当社は、親会社（Cykan Holdings Co.,Ltd.（韓国）、株式会社サイカン）及び当社（コムシード株式会社）で構成されており、フィーチャーフォン及びスマートフォン並びにパソコンのインターネットを通じてユーザーやパチンコ・パチスロホールに対し、コンテンツの提供や情報の配信を行うモバイル事業が主力事業となっております。

なお、当社は、その他事業であるPC用オンラインゲーム「ダークエデン」について、運営実績及び市場動向などから判断し、平成24年12月31日をもって事業を終了したため、同日以降、モバイル事業の単一セグメントとなっております。

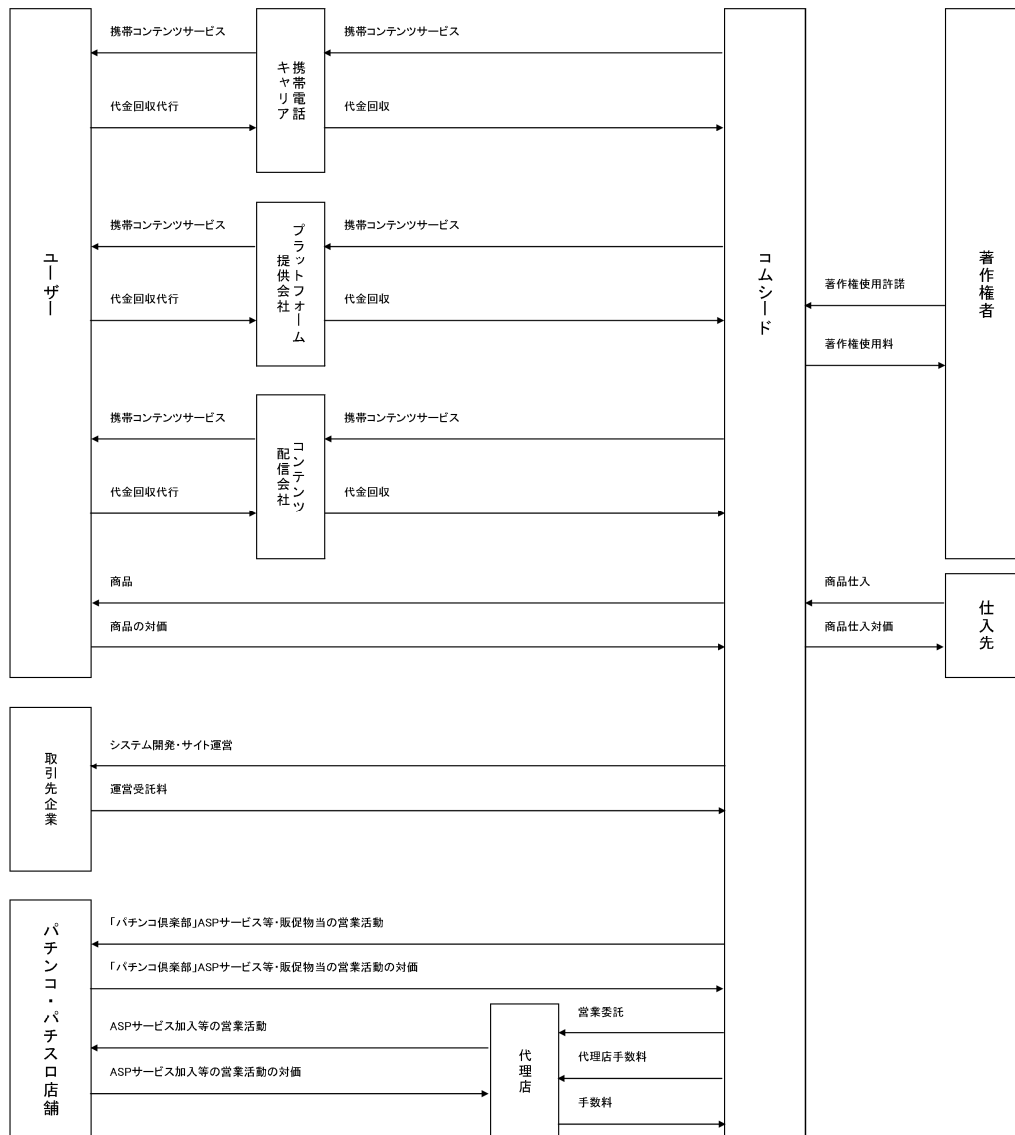
〔親会社〕

会社名	地域	主な事業内容
Cykan Holdings Co.,Ltd.	韓国	不動産開発、投資事業
株式会社サイカン	国内	投資事業

当第3四半期会計期間より、パートナー企業のプラットフォーム提供会社への携帯コンテンツサービスについて管理運営業務を受託したことに伴い、事業系統図を以下のとおり変更しております。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメント別による記載を省略しております。

当社の事業内容は以下のとおりであります。



(注) →取引の流れ

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「新たなエンターテインメント・コミュニティの創造」を経営理念として掲げ、趣味性に富んだエンターテインメントコンテンツを媒介とした、新たなコミュニケーションの場、機会を提供することを目指しております。現在、消費者の価値観の多様化が進み、ファン・マニア・オタク・サブカルチャーといった特定ジャンルのニッチ市場が生まれ、情報通信の活発化により、そのマーケットはさらに拡大しており、更にスマートフォンの普及、高性能化によって、従来は家庭用ゲーム機あるいはパソコンのマーケット領域にまで可能性を広げております。

このような状況のもと、当社はこれまで積み重ねてきた経験やノウハウ、専門性をもとにニッチ市場の特定ファンの方々のために、「より深く」「より面白く」「より使える」コミュニケーションメディアを提供してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社はパチンコ・パチスロの幅広いファンを対象に、既存のパチンコ関連領域を一層強化するとともに、周辺領域の拡充および関連企業との関係強化を行い、モバイル事業を核に安定した収益の拡大を目指します。

中長期的には、売上高経常利益率10%の達成を目標に経営指標として管理していきます。

今後は既存サービスを一層強化し、さらにコンテンツの企画開発・著作権取得、業務提携、M&A等の業容拡大につきましても、資金の状況等を勘案しながら、キャッシュ・フローを重視した事業展開を行う所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社設立以来の事業であるモバイル事業を核に、特定のファン層を対象として、ユーザー本位のサービスを追及していくとともに、モバイル技術の進化にあわせた高品質なサービスの提供を目指してまいります。

具体的には次の目標を掲げ、収益性の向上に努める所存であります。

- ・「ワンユースマルチプラットフォーム戦略」に基づく既存コンテンツの多面的な展開
- ・アプリ開発力の強化及び内製化の促進
- ・パチンコ及びパチスロ関連企業との関係強化
- ・海外コンテンツの研究と同事業者との関係構築

さらに、当社の得意とするエンターテインメント・コミュニティ領域での事業の拡充を図るため、当社が保有する企画開発力を活かしつつ、事業モデルをソーシャルゲームおよびスマートフォン向けコンテンツビジネスへのシフトを強化し、経営資源を集中させ、さらなるユーザー獲得の強化を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、前事業年度に引き続き当事業年度においても当期純損失を計上し、当社が将来にわたって事業活動を継続する前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

モバイル事業においては、スマートフォン市場の成長と従来のフィーチャーフォン市場の段階的な縮小が進行しており、環境が大きく変化しております。主な収益方法も月額利用料から基本無料＋アイテム等の従量課金、あるいはコンテンツマーケットによる有料販売へと移行してきております。

当社は、この市場の変化により引き続き当社の業績と成長は大きく影響を受けることから、事業モデルについてもスマートフォン向けコンテンツビジネスへのシフトを一層強化し、経営資源を集中させ、さらなるユーザー獲得を強化することと合わせ、引き続き経費水準を抑制することで、営業損益の黒字化を図ってまいります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	83,021	127,013
受取手形	-	3,500
売掛金	100,033	173,190
商品及び製品	8,080	7,053
原材料及び貯蔵品	5,155	3,630
前渡金	3,181	1,008
前払費用	13,426	9,430
未収入金	-	24,882
未収消費税等	6,964	-
未収還付法人税等	3,195	3
その他	768	738
貸倒引当金	△11	△7
流動資産合計	223,815	350,441
固定資産		
有形固定資産		
建物	15,527	15,527
減価償却累計額	※2 △5,370	※2 △7,201
建物(純額)	10,156	8,326
工具、器具及び備品	45,771	47,258
減価償却累計額	△30,794	△35,520
工具、器具及び備品(純額)	14,976	11,738
リース資産	5,360	-
減価償却累計額	△5,104	-
リース資産(純額)	255	-
有形固定資産合計	25,388	20,064
無形固定資産		
商標権	33	-
電話加入権	448	448
ソフトウェア	11,255	16,115
コンテンツ資産	13,722	5,055
無形固定資産合計	25,459	21,619
投資その他の資産		
投資有価証券	50	-
長期前払費用	13,681	-
差入保証金	25,062	24,152
破産更生債権等	38,665	30,717
貸倒引当金	△38,665	△30,717
投資その他の資産合計	38,793	24,152
固定資産合計	89,641	65,836
資産合計	313,456	416,277

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	36,261	115,678
短期借入金	50,000	-
1年内返済予定の長期借入金	-	16,668
リース債務	179	-
未払金	11,016	18,729
未払費用	5,168	2,422
未払法人税等	1,129	4,110
未払消費税等	-	9,418
預り金	3,888	1,953
その他	114	-
流動負債合計	107,759	168,980
固定負債		
長期借入金	-	33,332
退職給付引当金	10,806	10,269
役員退職慰労引当金	19,329	19,329
長期預り保証金	2,427	2,427
固定負債合計	32,562	65,357
負債合計	140,322	234,338
純資産の部		
株主資本		
資本金	568,883	631,367
資本剰余金		
資本準備金	-	62,476
資本剰余金合計	-	62,476
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△378,393	△494,549
利益剰余金合計	△378,393	△494,549
自己株式	△17,355	△17,355
株主資本合計	173,134	181,939
純資産合計	173,134	181,939
負債純資産合計	313,456	416,277

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	671,846	894,946
売上原価	556,687	646,697
売上総利益	115,158	248,248
販売費及び一般管理費	※1 410,663	※1 343,581
営業損失(△)	△295,505	△95,333
営業外収益		
受取利息	39	20
業務受託料	4,285	-
貸倒引当金戻入額	1,715	2,268
その他	1	160
営業外収益合計	6,041	2,449
営業外費用		
支払利息	207	382
支払手数料	-	3,657
株式交付費	-	1,984
営業外費用合計	207	6,025
経常損失(△)	△289,672	△98,909
特別利益		
投資有価証券売却益	1,344	-
特別利益合計	1,344	-
特別損失		
固定資産売却損	※2 5,000	※2 -
固定資産除却損	※3 10	※3 -
減損損失	※4 29,901	※4 14,956
早期割増退職金	2,894	-
特別損失合計	37,806	14,956
税引前当期純損失(△)	△326,134	△113,866
法人税、住民税及び事業税	950	2,290
法人税等調整額	21,430	-
法人税等合計	22,380	2,290
当期純損失(△)	△348,515	△116,156

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		その他利益剰余金	利益剰余金合計			
		繰越利益剰余金				
当期首残高	568,883	△29,877	△29,877	△17,355	521,650	521,650
当期変動額						
新株の発行						
当期純損失(△)		△348,515	△348,515		△348,515	△348,515
当期変動額合計		△348,515	△348,515		△348,515	△348,515
当期末残高	568,883	△378,393	△378,393	△17,355	173,134	173,134

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
				繰越利益剰余金				
当期首残高	568,883			△378,393	△378,393	△17,355	173,134	173,134
当期変動額								
新株の発行	62,484	62,476	62,476				124,960	124,960
当期純損失(△)				△116,156	△116,156		△116,156	△116,156
当期変動額合計	62,484	62,476	62,476	△116,156	△116,156		8,804	8,804
当期末残高	631,367	62,476	62,476	△494,549	△494,549	△17,355	181,939	181,939

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失(△)	△326,134	△113,866
減価償却費	26,702	19,250
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,344	-
固定資産売却損益(△は益)	5,000	-
固定資産除却損	10	-
減損損失	29,901	14,956
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8	△7,951
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△732	△537
受取利息及び受取配当金	△39	△20
支払利息	207	382
新株発行費	-	1,984
売上債権の増減額(△は増加)	23,913	△76,657
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,964	2,552
仕入債務の増減額(△は減少)	△16,678	80,136
その他の流動資産の増減額(△は増加)	11,703	△15,671
前払費用の増減額(△は増加)	16,387	△4,358
長期前払費用の増減額(△は増加)	4,484	6,372
破産更生債権等の増減額(△は増加)	-	7,948
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△11,728	9,243
前受収益の増減額(△は減少)	△46,475	-
小計	△282,864	△76,235
利息及び配当金の受取額	39	20
利息の支払額	△268	△394
法人税等の支払額	△2,284	△949
法人税等の還付額	-	3,192
営業活動によるキャッシュ・フロー	△285,378	△74,366
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	-	△1,487
無形固定資産の取得による支出	△34,078	△3,000
無形固定資産の売却による収入	8,000	-
投資有価証券の売却による収入	26,376	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	297	△4,437
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	50,000	-
短期借入金の返済による支出	-	△50,000
長期借入れによる収入	-	50,000
リース債務の返済による支出	△1,097	△179
株式の発行による収入	-	124,960
株式の発行による支出	-	△1,984
財務活動によるキャッシュ・フロー	48,902	122,796
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△236,178	43,991
現金及び現金同等物の期首残高	319,200	83,021
現金及び現金同等物の期末残高	※ 83,021	※ 127,013

(5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため株式会社りそな銀行と当座貸越契約を締結しておりましたが、平成25年7月8日に当該契約を解約いたしました。当座貸越契約に係る事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額	150,000千円	当座貸越極度額	—千円
借入実行残高	—	借入実行残高	—
未実行残高	150,000	未実行残高	—

※2 減価償却累計額

減価償却累計額には減損損失累計額を含めて表示しております。

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度11%、当事業年度8%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度89%、当事業年度92%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
広告宣伝費	39,571千円	23,568千円
役員報酬	41,104	39,851
給料手当	157,799	134,571
法定福利費	25,884	21,111
支払報酬	22,830	21,489
減価償却費	9,151	7,922
支払地代家賃	26,716	25,109
支払手数料	24,366	22,762

※2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
ソフトウェア	5,000千円	—

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
工具器具備品	10千円	—

※4 減損損失

当社は以下の資産について減損損失を計上しました。

前事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失	
東京都千代田区	モバイル事業	前払費用	1,050千円	
		ソフトウェア	18,600	
		長期前払費用	3,723	
	小計			23,373
	その他事業 (PC用オンラインゲームの運営)	工具器具備品	3,750	
		長期前払費用	2,777	
小計			6,527	
合計			29,901	

当社はキャッシュフローを生み出す最小単位として資産用途により、事業用資産については主に事業区分ごとの部門単位に資産のグルーピングを行っております。

モバイル事業の一部サービス及びその他事業において、当初計画していた収益性を下回る資産について、今後の計画の見直しを実績に基づいて行った結果、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

モバイル事業の回収可能価額は使用価値により測定しております。前払費用及びソフトウェアについては将来キャッシュ・フローがマイナスのため割引率の算定はしておりません。また、長期前払費用については将来キャッシュ・フローを4.9%で割引いて算定しております。

その他事業の回収可能価額は、工具器具備品については正味売却価額により測定しており、税法規定等に基づく残存価額を正味売却価額として算定しました。また、長期前払費用については使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスのため割引率の算定はしておりません。

当事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失
東京都千代田区	モバイル事業	前払費用	7,647千円
		長期前払費用	7,309
合計			14,956

当社はキャッシュフローを生み出す最小単位として資産用途により、事業用資産については主に事業区分ごとの部門単位に資産のグルーピングを行っております。

モバイル事業において、当初計画していた収益性を下回る資産(最低保証許諾料)について、今後の計画の見直しを実績に基づいて行った結果、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額の算定にあたっては、保守的に使用価値を零として算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	37,500	—	—	37,500
合計	37,500	—	—	37,500
自己株式				
普通株式	166	—	—	166
合計	166	—	—	166

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	37,500	4,475,900	—	4,513,400
合計	37,500	4,475,900	—	4,513,400
自己株式				
普通株式 (注) 2	166	16,434	—	16,600
合計	166	16,434	—	16,600

(注) 1. 普通株式の株式数の増加4,475,900株は、定時株主総会決議に基づく第三者割当による新株の発行による増加7,634株、取締役会決議に基づく株式分割による増加4,468,266株によるものです。

2. 自己株式の株式数の増加16,434株は、取締役会決議に基づく株式分割によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	83,021千円	127,013千円
現金及び現金同等物	83,021	127,013

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

なお、従来「モバイル事業」と「その他事業」の2つを報告セグメントとしておりましたが、平成24年12月31日をもって「その他事業」を終了したため、「モバイル事業」のみとなっております。当社は、情報サービスの事業内容に基づき包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成のために採用している会計処理と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	モバイル事業	その他事業 (注) 3	計		
売上高					
外部顧客への売上高	649,857	21,988	671,846	—	671,846
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	649,857	21,988	671,846	—	671,846
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△116,192	△19,347	△135,540	△159,965	△295,505
セグメント資産	194,287	—	194,287	119,169	313,456
その他の項目					
減価償却費	25,169	1,488	26,657	45	26,702
特別損失(減損損失)	(23,373)	(6,527)	(29,901)	—	(29,901)
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	41,278	—	41,278	—	41,278

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

- (1)セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△159,965千円は、主に管理部門に係る人件費及び経費であります。
 - (2)セグメント資産の調整額119,169千円は、各セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金及び預金、投資有価証券、差入保証金であります。
 - (3)減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る減価償却費であります。
2. セグメント損益は、損益計算書の営業損失と調整を行っております。
3. その他事業であったPC用オンラインゲーム事業を、平成24年12月31日をもって終了いたしました。
4. セグメント負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社は、フィーチャーフォン及びスマートフォン並びにパソコンのインターネットを通じてユーザーやパチンコ・パチスロホールに対し、コンテンツの提供や情報の配信を行う「モバイル事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	46.37円	40.46円
1株当たり当期純損失金額(△)	△93.35円	△26.93円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これにより、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純損失金額(△)(千円)	△348,515	△116,156
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失金額(△)(千円)	△348,515	△116,156
期中平均株式数(株)	3,733,400	4,312,747

(重要な後発事象)

1. 第2回無担保転換社債型新株予約権付社債及び第2回新株予約権の募集

当社は、本日開催の取締役会において、第三者割当により発行される第2回無担保転換社債型新株予約権付社債及び第2回新株予約権の募集を行うことを決議しました。

概要は、以下のとおりであります。

① 第2回無担保転換社債型新株予約権付社債

(1) 払込期日	平成26年5月29日
(2) 新株予約権の総数	40個
(3) 社債及び新株予約権の発行価額	各本社債の発行価額は2,500,000円(額面100円につき金100円) 本転換社債型新株予約権の発行価額は無償
(4) 当該発行による潜在株式数	277,777株
(5) 資金調達の額	100,000,000円
(6) 転換価額	360円(転換価額の修正条項は付されておりません。)
(7) 募集又は割当方法(割当予定先)	第三者割当の方法により、全額を株式会社サイカンに割り当てる。
(8) 資金使途	『グリパチ』向けiOS版アプリの開発費及びスマートフォンネイティブアプリの開発費等

② 第2回新株予約権

(1) 割当日	平成26年5月29日
(2) 新株予約権の総数	277個
(3) 発行価額	総額1,495,800円(新株予約権1個につき5,400円)
(4) 当該発行による潜在株式数	277,000株(新株予約権1個につき1,000株)
(5) 資金調達の額(新株予約権の行使に際して出資される財産の価額)	101,215,800円 (内訳) 本新株予約権発行による調達額: 1,495,800円 本新株予約権行使による調達額: 99,720,000円
(6) 行使価額	1株当たり360円(固定)
(7) 募集又は割当方法(割当予定先)	第三者割当の方法により、全額をマイルストーン・キャピタル・マネージメント株式会社に割り当てる。
(8) 資金使途	スマートフォンネイティブアプリの開発費等

詳細については本日公表いたしました「第三者割当により発行される第2回無担保転換社債型新株予約権付社債及び第2回新株予約権の募集に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 業績条件付募集新株予約権(有償ストック・オプション)の発行

当社は、本日開催の取締役会において、業績条件付募集新株予約権(有償ストック・オプション)の発行を行うことを決議しました。

概要は、以下のとおりであります。

業績条件付募集新株予約権(有償ストック・オプション)

(1) 割当日	平成26年5月29日
(2) 新株予約権の総数	1,200個
(3) 発行価額	新株予約権1個につき200円
(4) 当該発行による潜在株式数	120,000株
(5) 資金調達の額	240,000円
(6) 行使価額	399円
(7) 募集又は割当方法(割当予定先)	当社取締役、監査役、執行役員及び従業員

(8) 行使条件

- ①本新株予約権者は、平成27年3月期から平成29年3月期までのいずれかの期の営業利益（当社の有価証券報告書に記載される損益計算書（連結損益計算書を作成している場合、連結損益計算書）における営業利益をいい、以下同様とする。）が下記（a）から（c）に掲げる各金額を超過した場合、各新株予約権者に割り当てられた新株予約権のうち、それぞれ定められた割合（以下、「行使可能割合」という。）の個数を当該営業利益の水準を充たした期の有価証券報告書の提出日の翌月1日から権利行使期間の末日までにそれぞれ行使することができる。なお、行使可能な新株予約権の数に1個未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てた数とする。
- (a) 営業利益が3億円を超過した場合 行使可能割合：20%
 - (b) 営業利益が4億円を超過した場合 行使可能割合：50%
 - (c) 営業利益が5億円を超過した場合 行使可能割合：100%
- ②本新株予約権者は、上記①に定める（a）から（c）の条件を充たす前に、平成27年3月期から平成29年3月期のいずれかの期で営業損失を計上した場合、当該有価証券報告書提出日の前日までに上記①に基づいて行使可能となっている新株予約権を除き、それ以降本新株予約権を行使することができない。

詳細については本日公表いたしました「業績条件付募集新株予約権（有償ストック・オプション）の発行に関するお知らせ」をご参照ください。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

内容が定まった時点で開示いたします。

(2) その他

特記事項はありません。